

# 平成27年度事業報告

## I 概況

平成27年度の我が国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速の影響などもあり、輸出が弱含み、個人消費や民間設備投資の回復に遅れが見られましたが、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により、緩やかな景気回復基調が続きました。

一方、本道経済は、公共工事の減少及びこれに伴う生産活動の低下や個人消費の一部に弱い動きが見られたものの、外国人旅行客の増加により観光が好調さを増し、雇用環境の改善が続くなど、全体としては緩やかに回復しました。

しかしながら、中小企業・小規模事業者においては、人口減少による需要の減退や人手不足等による経営コストの上昇などの影響を受けるなど、売上高が前年度と比較し減収となり、事業所数の減少が続くなど、その取り巻く経営環境は総じて厳しい状況にあります。

当センターでは、こうした状況下にある道内中小企業・小規模事業者の育成、振興を図るため、平成25年度に策定した中期運営方針に基づき、各種の支援事業に取り組みました。

主なものとしましては、6支部全て職員常勤体制を確立するとともに、昨年度に引き続きよろず支援拠点を開設し、そのコーディネーターを増員して地域における相談支援体制を拡充するなど、幅広く道内の中小企業・小規模事業者の経営課題解決の支援に努めました。

また、新製品・新技術の開発や外国特許の出願等へ助成し、道内中小企業・小規模事業者の競争力の強化を図るとともに、6次産業化サポートセンターの開設及び事業者への出資等による6次産業化の促進や道内外発注企業との商談会等の開催による販路拡大などの支援に取り組みました。

さらに、今年度は新たに小規模企業者等設備貸与事業を実施し、小規模事業者等の設備導入を促進するとともに、平成27年12月には、プロフェッショナル人材の活用により企業の経営革新等の実現をサポートする「北海道プロフェッショナル人材センター」を開設するなど、国及び道の関連施策の積極的な導入により、当センターの支援機能の拡充強化を図り、中小企業・小規模事業者へのきめ細やかな支援に努めました。

## II 理事会・評議員会

### 1. 理事会

- 第1回 開催日 平成27年5月18日  
議案 第1号 平成26年度事業報告について  
第2号 平成26年度決算報告について  
第3号 評議員会の開催について
- 第2回 開催日 平成27年5月29日(予選)  
議案 第1号 理事長及び専務理事の選任について
- 第3回 開催日 平成27年6月1日(みなし決議)  
議案 第1号 理事長及び専務理事の選任について
- 第4回 開催日 平成27年11月25日  
議案 第1号 平成27年度事業計画及び予算の変更について  
報告 第1号 平成27年度事業実施状況について
- 第5回 開催日 平成28年3月8日  
議案 第1号 平成28年度事業計画について  
第2号 平成28年度収支予算について  
第3号 平成28年度借入金最高限度額について  
第4号 平成28年度会計監査人の報酬について  
第5号 評議員会の開催について

### 2. 評議員会

- 第1回 開催日 平成27年5月29日  
(臨時) 報告 第1号 平成26年度事業報告について  
第2号 平成26年度決算報告について  
議案 第1号 理事の選任について  
第2号 監事の選任について  
第3号 評議員の選任について
- 定時 開催日 平成27年6月2日(みなし決議)  
議案 第1号 平成26年度事業報告について  
第2号 平成26年度決算報告について  
第3号 理事の選任について  
第4号 監事の選任について  
第5号 評議員の選任について
- 第3回 開催日 平成27年11月4日(みなし決議)  
議案 第1号 評議員の辞任に伴う選任について
- 第4回 開催日 平成28年3月22日  
議案 第1号 平成27年度事業計画の変更及び予算の変更について  
第2号 平成28年度事業計画について  
第3号 平成28年度収支予算について  
第4号 平成28年度理事の報酬等の額について  
報告 第1号 平成28年度借入金最高限度額について

### Ⅲ 事業の概要

#### 1 強みを生かした重点的取組

総合相談窓口や専門家派遣などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図り、道内の中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決に努めました。

##### (1) 経営アドバイスの実施

中小企業・小規模事業者が抱える経営課題を解決するため、総合相談窓口の開設や専門家派遣等による相談指導体制の強化、支援制度の情報提供に努めました。

また、国等の施策を活用して、地域における支援体制を充実し、きめ細やかな支援に取り組みました。

##### ① 総合コーディネート事業

中小企業・小規模事業者の様々な相談に対応するため、経営及び専門(特許・金融・取引・司法)の相談窓口や北海道よろず支援拠点からなる総合相談窓口を開設し、9,363件の相談に応じました。

また、高度・複雑な経営課題を抱える3社に対し、専門家を現地に派遣して指導助言を実施しました。

##### ② 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点事業)

国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を受託し、コーディネーター1名、サブ・コーディネーター11名を配置した北海道よろず支援拠点(札幌本部、6支部に地域拠点)を設置し、売上拡大や創業、経営改善など、延べ3,302件の相談に応じました。

また、道内の支援機関等と連携し、よろず支援拠点の活用の促進を図るセミナーを4回開催したほか、地域の要望に応じてコーディネーター等を派遣する出前相談会を49回開催しました。

##### ③ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(ミラサポ)

中小企業・小規模事業者が抱える高度・専門的な経営課題の解決支援のため、「ミラサポ」の利用により107社に対し、延べ226回の専門家派遣を実施しました。

また、「北海道中小企業総合支援プラットフォーム」の構成機関や他の地域プラットフォームとの連携を強化するため、北海道よろず支援拠点と合同によるセミナー&個別相談会を開催しました。

##### ④ 設備導入等促進診断事業

北海道の中小企業高度化資金貸付事業の貸付条件変更に係る8件の診断

を実施しました。

また、貸付後の運営状況等に対して助言を行う事後診断を1件実施しました。

#### ⑤下請かけこみ寺事業

下請取引の適正化を促進するため、相談員が常駐する相談窓口を設置し、中小企業・小規模事業者が抱える取引上の悩みやトラブルなど56件の相談に対応するとともに、北見市及び室蘭市にて移動相談会を開催しました。

### (2) 地域支援の強化

全6支部の職員専任体制の確立及びよろず地域拠点のサブ・コーディネーターの専任化による地域の中小企業・小規模事業者への支援体制の強化を図るとともに、地域資源を活用した新たな産業の創出等をハンズオン支援しました。

#### ①地域支援体制の強化

新たにオホーツク、日胆支部へ常勤職員を配置した全支部職員専任体制の確立及びよろず支援拠点の釧根、道北地域拠点のサブ・コーディネーターの専任化などにより、地域における支援体制の強化を図りました。その結果、地域における相談件数は、前年度比約2割増加しました。

#### ②北海道中小企業応援ファンド事業〔地域資源活用型ハンズオン支援事業〕

地域資源を活用した新産業の創出や、既存の北海道中小企業応援ファンド事業利用企業が取り組む新製品開発等の事業化を促進するため、地域の支援機関や専門家と支援チームを編成し、10件のハンズオン支援を行いました。

#### ③被災中小企業施設・設備整備支援貸付事業

東日本大震災による被災中小企業施設・設備の整備を支援するため、資金貸付制度の相談受付及び既存貸付金の管理を行いました。

### (3) 融資あっせんの実施

北海道中小企業総合振興資金の融資あっせんを5件、62,300千円行いました。

### (4) 道への事業提案

「本道の小規模企業振興の在り方」などに対して、意見の提出や道との協議検討を行いました。

## 2 改善・見直しによる積極的な取組

事業の進捗等を定期的に把握・評価し、その改善・見直しに取り組むとともに、センター支援企業に対してよろず支援拠点等と連携し、フォローアップを実施しました。

### (1) 事業のPDCA徹底

経済社会環境の変化や中小企業・小規模事業者の支援ニーズに的確に対応した事業の円滑な実施とその実効性を確保するため、四半期毎の事業の進捗や目標の達成状況などを把握・評価するとともに、事業の推進管理の徹底を図りました。

また、その結果を踏まえ、中小企業応援ファンド事業の採択案件の工程表による進捗管理やハンズオン支援事業の案件に応じた弾力的な支援スキームの設定など、必要に応じて見直しや改善を行うとともに、次年度事業への反映に努めました。

### (2) ワンストップ・コーディネートの実践

センターの支援制度を利用した企業等について、制度利用後の効果や経営状況等についての調査を実施するとともに、必要に応じ組織横断的にまた、よろず支援拠点等と連携して訪問面談等（延べ152件）を行うなど継続的なフォローアップに努めました。

### (3) 賛助会員へのサービス提供

賛助会員に対し、センター事業はもとより、国・道等の中小企業関連施策情報等を提供するとともに、センター主催の商談会等開催事業の参加料免除等のサービスを実施しました。

また、新たに創設した小規模企業者等設備貸与事業の利子補給制度により、13社に対し利子補給を決定しました。

これらの取り組みなどにより、新たに12企業、1市町村、1金融機関、2団体が会員として加入した一方、退会が5会員あり、平成28年3月末現在の会員数は358会員と前年度に比べて11会員増となりました。

## 3 弱みを克服しての段階的な取組

センターの支援機能及びその経営基盤の強化を図るため、自主事業等の拡大や職員のスキルアップ、情報発信に取り組みました。

### (1) 自主事業等の拡大

中小企業の経営指標を作成するため、決算資料等から基礎データの蓄積に努めたほか、十勝管内の商工会から受託し商店街診断を実施しました。

さらに、よろず支援拠点事業（国受託事業）やプロフェッショナル人材センター運営事業（道委託事業）など、国・道から8事業を受託し、相談をは

じめとした各種支援機能を強化するとともに、経営基盤強化を図りました。

## (2) 計画的な人材育成

職員のコンサルティング能力等の向上を図るため、外部講師を招き生産現場改善についての研修会を開催するとともに、中小企業大学校の小規模企業支援能力向上研修などやIM研修に職員4名を受講させました。

また、職員の資格取得の奨励金制度により、中小企業診断士資格取得者1名へ奨励金を支給しました。

## (3) 情報発信の強化

中小企業・小規模事業者の経営等に必要な情報を提供するため、インターネットを利用してメルマガの配信(41回)、トピック情報掲載(168件)、イベント情報(243件)の提供などを行い、そのアクセス数は56,751件となりました。

また、総合支援事典や支援制度ガイドブックなどを発行するとともに、道内中小企業の経営状況及び今後の見通し等を把握するため業況調査を実施し、調査結果をホームページで公開しました。

## 4 現状維持・代替策検討の取組

平成29年度で事業が終了する北海道中小企業応援ファンド事業の今後のあり方検討に向けた取り組みを行いました。

### (1) ポスト応援ファンド事業のあり方検討

ポストファンド事業に係る国や他県の情報収集を行うとともに、全国中小企業取引振興協会の北海道東北ブロックに属する中小企業支援機関の連名で、中小企業庁及び中小企業基盤整備機構に対して、事業の継続実施についての要望書を提出しました。

## 5 道の重点分野・重点事業への取組

### (1) 道の重点分野

ものづくり産業や食品産業等の重点分野の産業育成、振興を図るため、道内中小企業・小規模事業者の新製品・新技術の開発などの取組みを支援しました。

#### ①北海道中小企業応援ファンド事業〔公募事業〕

北海道や中小企業基盤整備機構、道内の金融機関などで組成したファンドの運用益を基に、新たな産業の創出や新分野・新市場への進出等の取組みを支援するため、市場対応型製品開発支援事業や地域資源活用型事業化実現支援事業などにより48件、138,874千円を交付決定しました。

## ②中小企業競争力強化促進事業

北海道産業振興条例に基づき、新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発や市場開拓等の取組みを支援するため、マーケティング支援事業や産学連携等研究開発支援事業などにより 15 件、26,605 千円を助成しました。

## (2) 重点事業

創業及び 6 次産業化等を促進するため、各種相談に対する指導助言や事業化等の取組みを支援しました。

### ①創業

創業等を促進するため、起業・創業等を行う事業者及びインキュベーション施設の入居者に対し、経営等の指導助言などを行いました。

#### ア 地域需要創造型等起業・創業促進事業

国の地域需要創造型等起業・創業促進事業（平成 25 年度補正委託）の交付決定先 121 件について、事業の管理指導を行うとともに、102 件に対し、183,407 千円の助成事務を行いました。

#### イ 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業

「北大ビジネス・スプリング」にインキュベーションマネージャーとしてセンター職員 1 名を派遣し、入居者に対して経営相談の対応や各種支援情報等の提供を行ったほか、北大キャンパスエリア内の行事参加を勧めるなど入居企業と関係機関との人的ネットワークの構築に努めました。

#### ウ 北海道中小企業応援ファンド事業〔地域資源活用型ハズレ支援事業〕

1 - (2) - ②に記載

### ② 6 次産業化

6 次産業化を促進するため、農林漁業者等への相談対応及び計画作成等の指導助言や北洋 6 次産業化応援ファンドの管理・運営を行いました。

#### ア 6 次産業化支援体制整備事業

「北海道 6 次産業化サポートセンター」を開設し、農林漁業者等からの総合化事業計画の作成など、延べ 1,376 件の相談に対応するとともに、人材育成などを目的としたセミナーを道内 3 ヶ所で開催しました。

また、開発された商品の販売拡大等支援するため、展示交流会（出展者 72 事業者、来場者 407 名、商談成立 17 件）を開催しました。

#### イ 北洋 6 次産業化応援ファンド事業

道内の6次産業化事業者3社に対し、377,700千円の出資を行うとともに、既資本提供先に対し、道内外における販路開拓の取組に対する一部助成や専門家派遣による広告デザイン分野の経営支援を実施しました。

また、北洋銀行や6次産業化サポートセンターと連携し、相談先に同行訪問するなど出資案件の発掘を行いました。

### ③海外事業展開

道内中小企業・小規模事業者の外国特許出願等を支援するため、国の中小企業等外国出願支援事業を活用し、16社（特許3社、意匠1社、商標11社、冒認商標1社）、8,375千円を助成しました。

また、海外への販路拡大に関する相談対応や海外展示会への出展費用の助成など、海外展開への取組みを支援しました。

## 6 その他の事業

道内中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大を図るため、道内外において商談会を開催するとともに、新たな販路開拓のため展示会への出展支援に取り組むほか、小規模企業者等の設備導入の促進に努めました。

また、プロフェッショナル人材の活用を促す拠点をセンター内に新たに開設したほか、中小企業等の従業員の処遇改善のための現場改善診断や個別相談・研修の実施など、国・道からの関連施策を積極的に導入し、支援機能の充実に努めました。

### ① 中小企業経営資源強化対策事業 [取引拡大支援事業]

道内中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大するため、札幌市、帯広市において道内外の発注企業との商談会を開催しました。(商談件数440件、成立10件)

また、首都圏での取引拡大を図るため、静岡市、越谷市、足利市の3ヵ所で商談会を開催しました。(受注企業8社、商談成立2件)

専門調査員を札幌に2名、東京に2名を配置し、道内外の企業延べ726社を訪問して、受発注情報の収集とその提供を行いました。(紹介件数596件、成立件数34件)

さらに、道内の地域食品産業の商品開発や取引拡大を支援するため、道内5地域(札幌市、旭川市、滝川市、名寄市、稚内市)でビジネスマッチング会を開催しました。(参加企業30社)

このほか、新製品・新技術等を道内外の企業へPRするビジネスプラン発表会を開催し、発表企業のビジネスパートナーの発掘に努めました。(発表企業3社、参加者39名)

### ②北海道中小企業応援ファンド事業 [展示会等出展支援事業]



中小企業応援ファンド事業等を活用して開発された製品などの販路開拓を図るため、道内外の展示会(ビジネス EXPO、Foodex Japan、機械要素技術展)に展示ブースを確保し、PRの支援に努めました。(出展企業 11 社)

#### ③小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備導入の促進を図るため、機械設備の割賦販売 50 件、470,808 千円、リースによる貸与 3 件、40,688 千円を決定しました。

#### ④企業活力強化支援事業

道内民間事業者等の収益力の向上とこれによる処遇改善を促進するため、136 社に対し人材育成や販路拡大等の事業計画の策定とともに、従業員のスキル向上や道内外の展示会出展、専門家派遣による現場改善などの取組を支援しました。

#### ⑤食品産業競争力強化総合支援事業

道内食品産業の競争力強化と経営安定化に向けた取り組みを促進するため、道内食品産業 39 社に対し、専門家派遣による現場改善指導の取組を支援し、その成果発表会を 6 地域(旭川市、北見市、帯広市、釧路市、函館市、札幌市)で開催しました。

また、道内における食品加工機械の取引拡大や省エネ等の環境改善を図るため、食品加工機械展示会及び同時開催の「機械設備保全に関するセミナー」を札幌市で開催しました。(出展企業 80 社、来場者数 930 名)

#### ⑥プロフェッショナル人材センター運営事業

平成 27 年 12 月、センター内に戦略マネージャー等 3 名を配置した「北海道プロフェッショナル人材センター」を開設し、マネジメントや販路拡大、生産性向上等に係る職務経験を持つ人材(プロフェッショナル人材)の活用に向けたセミナーを札幌市、函館市で開催するとともに、相談(128 件)に対応しました。

## IV 支援事業の内容

事業項目	計画	実績	計画対比	摘要
<b>1 強みを生かした重点的取組</b>				
<b>(1) 経営アドバイスの実施</b>				
① 中小企業経営資源強化対策事業 総合コーディネート事業 (ア) 総合相談窓口 総合相談 (イ) 専門家派遣事業	9,000 件 9 日	9,363 件 9 日	363 件 0 日	札幌本部、道南・十勝・釧根支部 道北・オホーツク・日胆支部 派遣先企業数3社
② 中小企業・小規模事業者ワンストップ 総合支援事業(よろず支援拠点事業) (ア) 相談対応 (イ) 課題解決 (ウ) セミナー・相談会	2,500 件 600 件 27 件	3,302 件 3,001 件 59 件	802 件 2,401 件 32 件	札幌本部、道南・十勝・釧根支部 道北・オホーツク・日胆支部
③ 中小企業・小規模事業者ワンストップ 総合支援事業(ミラサポ) 専門家派遣事業	100 件	107 件	7 件	
④ 設備導入等促進診断事業 ア 計画診断・運営診断・事後助言 (ア) 集団化 (イ) 集積区域整備 (ウ) 施設集約化 (エ) 共同施設	3 件 3 件 1 件 1 件	1 件 5 件 2 件 1 件	-2 件 2 件 1 件 0 件	
⑤ 下請かけこみ寺事業 相談件数	50 件	56 件	6 件	
<b>(2) 地域支援の強化</b>				
② 北海道中小企業応援ファンド事業 [地域資源活用型ハンズオン支援事業]	14 件	10 件	-4 件	
③ 被災中小企業施設 ・設備整備支援事業 事業規模(貸付額) 貸付件数	207,876 千円 32 件	0 千円 0 件	-207,876 千円 -32 件	
<b>5 道の重点分野・重点事業への取組</b>				
<b>(1) 道の重点分野</b>				
① 北海道中小企業応援ファンド事業 ア 中小企業競争力強化促進事業 (ア) アドバイザー等招へい支援事業 事業規模(助成額) 助成件数 (イ) 市場対応型製品開発支援事業 事業規模(助成額) 助成件数	18,000 千円 9 件 55,000 千円 11 件	1,368 千円 1 件 63,413 千円 18 件	-16,632 千円 -8 件 8,413 千円 7 件	助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円 助成率:2/3以内(調査1/2以内)、助成限度額:5,000千円
イ 地域資源活用型 新産業創出支援事業 (ア) 地域資源活用型 事業化実現事業 事業規模(助成額) 助成件数 (イ) 地域ブランド 販路拡大支援事業 事業規模(助成額) 助成件数	19,000 千円 6 件 10,000 千円 1 件	31,576 千円 14 件 18,186 千円 3 件	12,576 千円 8 件 8,186 千円 2 件	助成率:2/3以内、助成限度額:3,000千円 助成率:2/3以内、助成限度額:5,000千円

事業項目	計画	実績	計対比	摘要
ウ 加速的創業促進支援事業				助成率:2/3以内、助成限度額:1,000千円
事業規模(助成額)	5,000 千円	7,784 千円	2,784 千円	
助成件数	5 件	8 件	3 件	
エ 産業クラスター形成促進事業				助成率:2/3以内、助成限度額:2,000千円
(ア) 事業シーズ可能性拡大事業				
事業規模(助成額)	11,000 千円	0 千円	-11,000 千円	
助成件数	5 件	0 件	-5 件	
(イ) 市場適応能力高度化促進支援事業				助成率:2/3以内、助成限度額:3,000千円
事業規模(助成額)	18,000 千円	2,529 千円	-15,471 千円	
助成件数	8 件	2 件	-6 件	
(ウ) ブランド化促進支援事業				
事業規模(助成額)	10,000 千円	14,018 千円	4,018 千円	
助成件数	1 件	2 件	1 件	
② 中小企業競争力強化促進事業				助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円
ア マーケティング支援事業				
事業規模(補助額)	8,000 千円	7,432 千円	-568 千円	
補助件数	4 件	7 件	3 件	
イ アドバイザー等招へい支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:1,000千円(1社)、招へい日数:11日以上
事業規模(補助額)	1,000 千円	771 千円	-229 千円	
補助件数	1 件	1 件	0 件	
ウ 産業人材育成支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:500千円(1名)、派遣日数:30日以上
事業規模(補助額)	500 千円	408 千円	-92 千円	
補助件数	1 件	1 件	0 件	
エ 産学連携等研究開発支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:12,000千円、助成期間:1年間
事業規模(補助額)	12,000 千円	11,994 千円	-6 千円	
補助件数	1 件	2 件	1 件	
オ 市場対応型製品開発支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:3,000千円
事業規模(補助額)	6,000 千円	6,000 千円	0 千円	
補助件数	2 件	4 件	2 件	
<b>(2)重点事業</b>				
① 創業				
ア 地域需要創造型等起業・創業促進事業				
事業規模(補助額)	236,138 千円	183,407 千円	-52,731 千円	H25年度補正予算事業 計画:交付申請額・件数 実績:額の確定額・件数
補助件数	121 件	102 件	-19 件	
イ 北大連携型起業家育成施設 入居企業支援事業				
職員派遣日数	180 日	180 日	0 日	
② 6次産業化				
ア 6次産業化支援体制整備事業				
個別相談件数	1,000 件	1,376 件	376 件	
イ 北洋6次産業化応援ファンド事業				出資企業数3社
事業規模 (組合出資額)	100,000 千円	377,700 千円	277,700 千円	
③ 海外事業展開				
中小企業等外国出願支援事業				
事業規模(補助額)	17,000 千円	8,375 千円	-8,625 千円	
補助件数		16 件		

事業項目	計画	実績	計対比	摘要
<b>6 その他の事業</b>				
① 中小企業経営資源強化対策事業 [取引拡大支援事業]				
ア ビジネスマッチング支援事業	3回	6回	3回	札幌市2回、旭川市、滝川市、名寄市、稚内市
イ 受発注拡大支援事業 (ア) 発注情報収集提供				
a 企業登録	50 企業	3 企業	-47 企業	企業登録数 2,643件
b 発注案件開拓	100 件	196 件	96 件	
c 受発注紹介	500 件	596 件	96 件	
d 相談指導	1,300 企業	726 企業	-574 企業	専門調査員4名の勤務日数 (576日→432日)
(イ) 商談会開催				
a 道内商談会	2回	2回	0回	札幌市1回、帯広市1回
b 道外商談会	1回	2回	1回	静岡県1回、埼玉・栃木県1回(2ヶ所)
c 現地商談会	1回	0回	-1回	
② 北海道中小企業応援ファンド事業 [展示会等出展支援事業]	5,000 千円	2,980 千円	-2,020 千円	
出展回数	3回	3回	0回	出展企業数11社
③ 小規模企業者等設備貸与事業 新設備貸与事業				(貸与の条件)割賦損料率:1.8%~ 2.0%、リース料率(%):2.955(3年)~ 0.998(10年)、期間:10年以内、限度額: 100,000千円 (借入の条件)借入先:北海道(期間11 年)
事業規模(割賦額)	500,000 千円	470,808 千円	-29,192 千円	
事業規模(リース額)	100,000 千円	40,688 千円	-59,312 千円	
貸与件数	50 件	53 件	3 件	
④ 企業活力強化支援事業 事業規模 処遇改善	304,022 千円 100 件	247,160 千円 136 件	-56,862 千円 36 件	
⑤ 食品産業競争力強化総合支援事業 事業規模 処遇改善	103,382 千円 35 件	83,419 千円 39 件	-19,963 千円 4 件	
⑥ プロフェッショナル人材センター運営事業 事業規模 相談件数	21,806 千円 210 件	13,247 千円 128 件	-8,559 千円 -82 件	

